



コロナ禍とメディアの責任

柴生田 晴四
(経済倶楽部理事長)

▼新型コロナウイルスの「まん延防止等重点措置」の適用が1月21日から16都県に拡大されることになりました。テレビや新聞などのマスメディアでは連日感染の急拡大を大きく取り上げています。史上最多の文字が躍っています。しかし、感染数を喧伝することによってだけの意味があるのか、メディアは報道の責任をいつになったら自覚するのでしょうか。▼昨年からは世界で感染が急拡大している変異

株オミクロン株については最初に確認された南アフリカでも感染力は強いが重症化しにくいことが報告されていました。日本よりも先行して爆発的に感染が拡大した欧米諸国においてもその事実は確認されています。重症化率や致死率はインフルエンザ以下であることは専門家の間では共通理解になりつつあります。感染数の推移を追いかけることはもうやめるべきだという声は少なくないのです。

▼小池百合子都知事はまん延防止等重点措置の適用を政府に要請するに当たって、都民に外出や県外への移動の自粛を呼びかけました。しかし、政府の新型コロナウイルス対策を議論する有識者会議「基本的対処方針分科会」の尾身茂会長は、適用方針を了承した分科会

後、「渋谷の交差点がいくら混んでも感染しない」とこれまで強調してきた「人流の抑制」の必要性を否定しました。昨年9月の緊急事態宣言下で人流の増加にも関わらず感染が減り続けたことから人流と感染の因果関係は否定されており、この間メディアが盛んに報道してきた「人流」がいかに科学的根拠のない妄言であったかが明白になったといえるでしょう。

▼メディアでは相変わらずオミクロン株に感染した若者が死んだといった特殊なケースをことさらに取り上げて恐怖をおおる報道が散見されます。しかし、今大事なのは、オミクロン株のリスクがどの程度のものであり、感染をどの程度怖れなくてはならないかを見極

めて報じることです。

▼重症化を予防するワクチンの接種が進み、感染しても重症化を防ぐ飲み薬もすでに認可されています。いまメディアが報道すべきは、いたずらに感染を怖れるのではなく、治療が必要な患者が安心して迅速に治療が受けられる体制がなぜ実現できないかを解き明かすことです。すみやかに感染症第二類から第五類への指定替えを実現できないのはなぜなのか。そして開業医がこの程度の感染症の治療に当たらないという現実を正面から報じないのか。そして、日本の医療体制の欠陥はなぜ生まれるのか。メディアは、感染の悲壮な数字を追うことではなく、崩壊寸前の医療体制の矛盾に立ち向かうべきでしょう。